

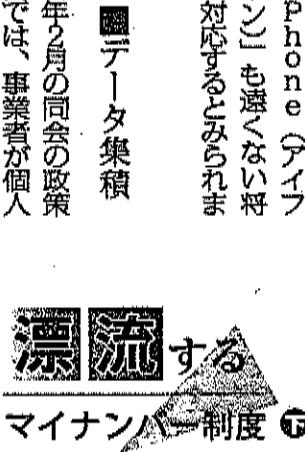
9/3 木

# カード強制 次はスマホ

財界はマイナンバーカードの全国への普及で、何を強いてるのでしょうか。

経済同友会は22年4月

ドの持つすべての機能



自民党デジタル社会推進本部が河野太郎デジタル相(右から4人目)に「デジタル化」を提唱=22年5月22日、東京・代田区

は、スマホなどのデジタルバイスに健康保険証などの機能とともに移行すべき」と提言。「将来的にはマイナンバーカードを廃止すべき」と求めています。財界が望むデータ戦略は書かれることを拒否できません。行政機関が持つ医療や介護、生活実態などの機微な個人情報が、民間へと漏れてしまうのです。日本の人権

23年度の同会の政策提言では、事業者が個人データに対する権利を「マイナンバーカードを持ち、「オンライン前線社会」などとしています。具体的には、国が提供するスマホアプリをダウンロードすると、国や自治体からの給付金や今後必要なもの行政手続きに関するお知らせが届きます。病院では個人データを集積し、プロファイリングされることを拒否できません。行政機関が持つ医療や介護、生活実態などの機微な個人情報が、民間へと漏れてしまうのです。日本の人権



■国民党政務調査会デジタル社会推進本部が今年5月にまとめた提言「デジタル・ニッポン2023」は、デジタル社会の「将来像」について、ほぼすべての国民がマイナンバーカードを持つ「オンライン前線社会」だとしています。具体的には、国が提供するスマホアプリをダウンロードすると、国や自治体からの給付金や今後必要なもの行政手続きに関するお知らせが届きます。病院では個人データを集積し、プロファイリングされることを拒否できません。行政機関が持つ医療や介護、生活実態などの機微な個人情報が、民間へと漏れてしまうのです。

■アブリ提供 河野太郎デジタル相が最近頻繁に口にする「行政窓口」「書類がない窓口」「書類がない窓口」などの自治体窓口制度が掲げられ、運営していくべきこそ、「デジタルの便利さもアラートのぬくもりも兼ね備えた、国民が主役のデジタル社会」代わりとして利用できます。

DXにより、人がマンツーマンで対応してくれる（おわり）対面窓口の削減が想定されます。職員のリストラ当しました（この運営は森林信が組

りに社会が「デジタル化」すれば、国はデジタル企業のあせん機関となり、自治体は民間が展開する住民サービスを利用するためのアプリ提供機関と化してしまいます。

財界は、ヒックデータを活用した医療DXにも期待を寄せていますが、マイナンバー制度創設のきっかけが医療・介護費の削減にあったことは誰が言ひてもいけません。

河野太郎デジタル相が最近頻繁に口にする「行政窓口」「書類がない窓口」などの自治体窓口制度が掲げられ、運営していくべきこそ、「デジタルの便利さもアラートのぬくもりも兼ね備えた、国民が主役のデジタル社会」代わりとして利用できます。

■アブリ提供 河野太郎デジタル相が最近頻繁に口にする「行政窓口」「書類がない窓口」などの自治体窓口制度が掲げられ、運営していくべきこそ、「デジタルの便利さもアラートのぬくもりも兼ね備えた、国民が主役のデジタル社会」代わりとして利用できます。